



# 減りゆく市の人口

## 若年層の転出激増

### 概況

人口の推移は市勢をあらわす基本となる重要なものであり、その動向は常に深い関心をもって把握に努めているものであります。昨年十月一日の国勢調査の結果にもとずいて、人口の動向やその就業状態等について若干の考察を加えながら紹介を行いたいと思っております。

昨年の国勢調査の結果によると本市の人口は、七八三九七人で、三十年に比べて三三二八人の減少となっております。

更に本年九月一日は、七七一四二人でありますから昨年より一五五五人の大巾な減少であります。

人口減少の要因

第一図にある通り自然増加の減少と近年非農業部門産出の減少とが、第一表の通り三十年（点線）はほぼピラミッド型を形成していたのが三十五年（実線）は〇才〜四才階層の人口が三十年には二六一〇人の激減、これを概観すると、つくりのよいうな型をなしています。

一〇才〜一四才階層が一〇五八九人で、三十年の八八七三人に比べて一七一六人上廻っているのが目立っています。

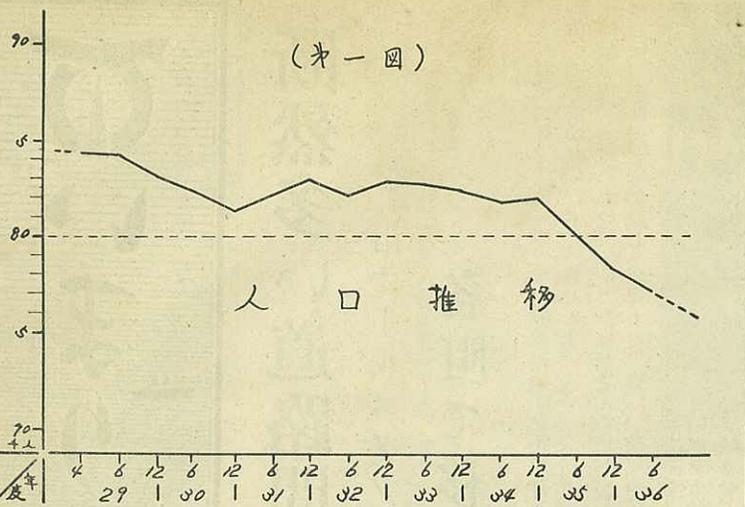
この原因は主に、終戦直後のベビーブームが終り、最近の出生率の大巾な低下が主な原因であります。

生産年齢人口の減少

三十五年の生産年齢人口（十八才〜五十九才）は四二一八九人で、三十年の四四四九二人より二二〇五人の減少であります。これは全国的に生産年齢人口の都市に集中する傾向を反映したものであります。

老令人口の増大

三十五年の老令人口（六〇才以上の人口）が七四七一人で三十年の六七五一人に對して七二〇人の増加となり老令化現象を呈しています。三十年の五五・六五%に比べて、約一〇%の減少であることは、物語ついであります。



(第一表) 男女老令別人口推移

区分	総数		男		女	
	昭和30年	昭和35年	昭和30年	昭和35年	昭和30年	昭和35年
0才〜4才	10,513	7,903	5,370	3,987	5,143	3,916
5〜9	10,957	10,247	5,498	5,238	5,459	5,004
10〜14	8,912	10,589	4,434	5,322	4,478	5,267
15〜19	7,284	5,783	3,590	2,638	3,694	3,145
20〜24	6,407	4,902	3,076	2,073	3,331	2,833
25〜29	6,146	5,530	2,995	2,602	3,150	2,928
30〜34	5,319	5,889	2,414	2,881	2,905	3,008
35〜39	4,439	5,714	2,001	2,343	2,438	2,731
40〜44	4,289	4,206	1,999	1,908	2,290	2,298
45〜49	3,991	3,944	1,973	1,803	2,018	2,141
50〜54	3,564	3,657	1,813	1,797	1,860	1,860
55〜59	3,023	3,198	1,519	1,585	1,504	1,613
60〜64	2,322	2,672	1,129	1,318	1,193	1,354
65〜69	1,804	1,936	820	926	984	1,010
70〜74	1,323	1,358	540	589	783	769
75〜79	861	883	328	322	533	561
80〜84	320	444	107	162	213	282
85〜89	96	138	28	38	68	100
90〜94	23	37	5	11	18	26
95〜99	2	3	1	0	1	3

労働力人口

労働力人口に対する割合

区分	15才以上の人口	労働力人口		労働力人口に対する割合	
		総数	就業者	完全失業者	完全失業者
昭和25年	52,027	36,338	35,345	67.92	97.26
30年	51,243	35,930	33,791	70.11	94.04
35年	49,658	33,856	33,661	68.17	99.42

産業別就業者

区分	総数	就業者数			割合%		
		第一次	第二次	第三次	第一次	第二次	第三次
昭和25年	35,395	19,496	8,601	7,298	55.08	24.30	20.62
30年	33,791	18,807	5,220	9,764	55.65	15.44	28.90
35年	33,661	15,440	8,208	10,013	45.87	24.38	29.75

人口動態

自然動態

出生の減少傾向は、昭和三十五年には一六三四人と約半数になつています。昭和四五年には、産業別就業者の構成比を第一次二・七%、第二次三三・二%、第三次四四・一%と変化することを予測していますが、本市の場合、これに對して、ますます第二次産業の発展をはかる必要があるようであり、第三次産業は、本市の産業就業に基因して、国や県の場合よりもはるかに低く、二九・七五%となつています。

この新所得増進計画による、昭和四五年には、産業別就業者の構成比を第一次二・七%、第二次三三・二%、第三次四四・一%と変化することを予測していますが、本市の場合、これに對して、ますます第二次産業の発展をはかる必要があるようであり、第三次産業は、本市の産業就業に基因して、国や県の場合よりもはるかに低く、二九・七五%となつています。

労働力人口

労働力人口に対する割合

区分	15才以上の人口	労働力人口		労働力人口に対する割合	
		総数	就業者	完全失業者	完全失業者
昭和25年	52,027	36,338	35,345	67.92	97.26
30年	51,243	35,930	33,791	70.11	94.04
35年	49,658	33,856	33,661	68.17	99.42

産業別就業者

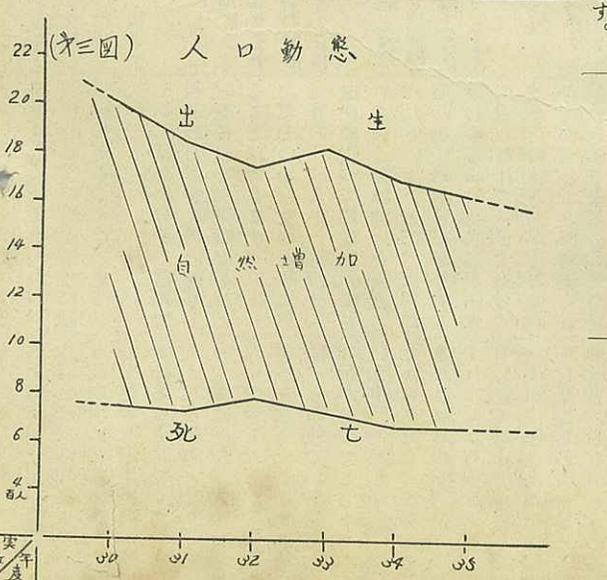
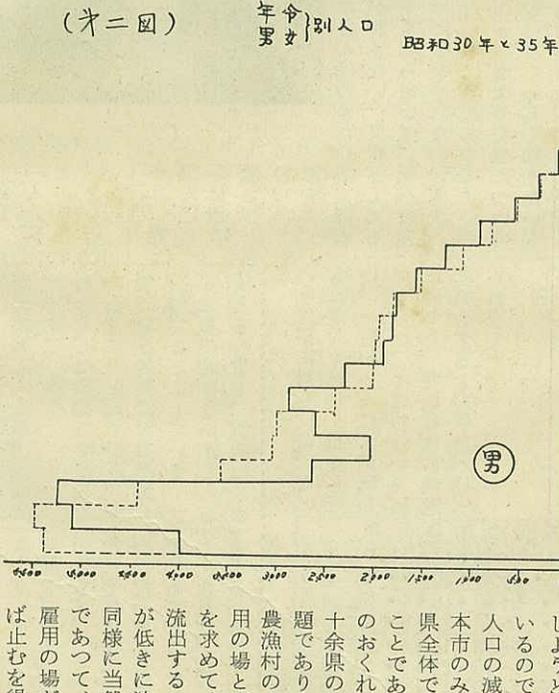
区分	総数	就業者数			割合%		
		第一次	第二次	第三次	第一次	第二次	第三次
昭和25年	35,395	19,496	8,601	7,298	55.08	24.30	20.62
30年	33,791	18,807	5,220	9,764	55.65	15.44	28.90
35年	33,661	15,440	8,208	10,013	45.87	24.38	29.75

人口動態

自然動態

出生の減少傾向は、昭和三十五年には一六三四人と約半数になつています。昭和四五年には、産業別就業者の構成比を第一次二・七%、第二次三三・二%、第三次四四・一%と変化することを予測していますが、本市の場合、これに對して、ますます第二次産業の発展をはかる必要があるようであり、第三次産業は、本市の産業就業に基因して、国や県の場合よりもはるかに低く、二九・七五%となつています。

この新所得増進計画による、昭和四五年には、産業別就業者の構成比を第一次二・七%、第二次三三・二%、第三次四四・一%と変化することを予測していますが、本市の場合、これに對して、ますます第二次産業の発展をはかる必要があるようであり、第三次産業は、本市の産業就業に基因して、国や県の場合よりもはるかに低く、二九・七五%となつています。



昭和三十六年度二級技能検定家具工、建築工、木工、塗装工

第一次試験 十一月十九日 午前九時から

於佐賀市

受付期間 昭和三十六年十月二日から十月二十日まで

詳細は市総務課または県庁経済部職業安定課へお問合せ下さい。

その構想は産業構造の改善すなわち第一次産業を大巾に減少し第二次、第三次産業を大いに発展させようとするものであります。その前提となるものは、農漁村の人口を他産業に移行させ農業就業者の減少によつて一人当りの所得向上を図ると共に農漁村の清新な労働力を吸収して、第二次産業、とくに製造業の、にないにしようとするのであります。

その前提となるものは、農漁村の人口を他産業に移行させ農業就業者の減少によつて一人当りの所得向上を図ると共に農漁村の清新な労働力を吸収して、第二次産業、とくに製造業の、にないにしようとするのであります。

(第四表) 自然動態の推移

区分	実数		率	
	出生	死亡	出生率	死亡率
昭和21年〜25年平均	3,044	1,252	1.792	0.715
26〜30	2,353	886	1.467	0.510
31	2,018	749	1.269	0.502
32	1,857	732	1.125	0.509
33	1,739	792	0.947	0.509
34	1,824	729	1.095	0.508
35	1,687	675	1.012	0.482
	1,634	672	0.962	0.487

(第五表) 社会動態の推移

区分	総数	県外		県内		社会増減
		転入	転出	転入	転出	
昭和30年	5,874	7,899	3,866	5,603	2,296	△2,025
31	6,556	6,415	4,662	4,817	1,594	141
32	5,307	6,239	3,544	4,629	1,763	△932
33	5,401	6,778	3,392	4,101	2,009	△1,377
34	4,518	6,042	2,754	4,009	1,764	△1,524
35	4,871	7,586	3,186	5,548	1,685	△2,715



